

次世代育成支援行動計画後期計画(平成22年度～26年度)に係る進捗状況
に対する意見・質問一覧

基本 目標	施策 質問者	意見・質問	回答	回答 担当課	資料 ページ
基本目標1 子育て家庭への支援の充実					
施策2 子育て情報の提供					
1	梅田 委員	【赤ちゃんマップ】 内容が「赤ちゃんの駅」までの案内、だけで すど今は「だれでもトイレ」や大型施設での授 乳室も整備されてきていますので、アクセス 数は減ると思います。せっきくの携帯サイト ですから子育て関連のイベント情報など盛り 込む方向になりますか。	子育て情報の提供のあり方については、現 在「赤ちゃんマップ事業」のスマートフォン対 応の機能追加、「子育て便利帳」の電子化、 及び子ども家庭支援センター「みずべHP」を 統合・整理し、情報を一元管理し、多様なメ ディアによる情報を発信する「子育て情報 ポータルサイト」の構築を検討しているところ です。その際には、子育てに関する地域情 報を盛り込む方向で考えております。	子育て 支援課	5
施策4 子育てを支援する地域力の向上					
2	秋山 委員	【小中高生と乳幼児とのふれあい体験】 子ども家庭支援センターでのボランティア体 験だけでなく、保育園などでも、ふれあう機 会を設けられないでしょうか。命の尊さ、子 どもを生み育てることの意義や家族の大切さを 理解することに大変有効である。	従前から区立保育園でもボランティアセン ターを通じた小中高生のボランティアや中学 生の職業体験の受け入れを行い、交流に努 めているところです。また、私立や公設民営 保育園の中には、近隣の小中学校などと行 事を通して交流を行っている園もあります。	保育課	7
3	宇佐見 委員	【こどもや保護者を対象とした自然観察会の 開催】 こどもや保護者を対象としての自然観察会 の開催ですが、平成22年度は実績なしに なっています。毎回好評だったと思うので すが、実施に至らなかったのは、なぜでしょ うか？	3月11日の東日本大震災の影響により、安 全面や電力消費等の問題があったため、中 止となりました。	水辺と 緑の課	7
4	宇佐見 委員	【コミュニティ活動支援事業】 平成23年度の新規個別事業として、コミュ ニティ活動支援事業、協働事業提案制度採 択事業のプレーパーク運営事業が挙げられ ています。これは協働事業ということもあり、単 年度事業になっています。しかし、江東区次 世代育成支援行動計画後期計画では、「地 域力の向上」に力を入れていくという方針 だったと思います。今年度の例を精査する必 要があるとは思いますが、次年度以降、江 東区内で活動する様々な子育て関連の市民 団体と、各関連部署が積極的に力を合わせ て、事業を展開する、という動きはないの でしょうか？	子育て支援課では次年度以降、子ども家庭 支援センターにおいて、NPOや地域の子育 てグループとの連携を強化し、「地域プレー パーク連携事業」や地域特性や区民ニーズ の違いを踏まえ、マンションの集会所や空き 店舗等を活用した「地域子育てひろばモデル 事業」の展開を図るなど、コミュニティ活動 を支援してまいります。 また、ことこみゅネットに登録している子育て 支援団体との情報交換会などを定期的 に開催することで、人的交流の契機とするよう 検討しています。	子育て 支援課	26
基本目標4 要支援児童等への支援の充実					
施策の取り組み状況を評価する指標の状況					
5	山田 委員	児童虐待に関する相談窓口の周知率が 43.8%しかないのは残念である。 児童虐待死亡数0をこれからも維持し ていただきたい。	窓口の周知率が低いので、今後も相談窓 口の周知については力を入れていきたい。 一番の目標としていきたい。	子育て 支援課	3
施策1 児童虐待の予防に向けた取り組み					
6	山田 委員	【養育支援訪問事業】 養育支援訪問事業として、短期的支援に加 えて、中期的支援を開始したのは、たいへん すばらしい。実績として、短期的支援を5件 (24回)、中期的支援を23件(212回)実施 したのも評価に値する。これからもさらに拡 充していただきたい。	23年度も利用者が急増しているため、拡充 が必要と考えています。	子育て 支援課	15

基本 目標	施策 質問者	意見・質問	回答	回答 担当課	資料 ページ
	7 秋山 委員	【養育支援訪問事業】 行政が直接関わる本事業と、こうとう親子センターが主体となって取り組んでいるホームスタートこうとうとの連携を望みます。また、行政からの支援の強化を検討してください。	現在養育支援訪問事業は、専門職の訪問後育児支援、家事支援等の見守りが必要な養育困難家庭、児童虐待ハイリスク家庭へのヘルパー派遣を、江東ヘルパーステーションに委託し行っております。ホームスタートの傾聴ボランティアの派遣とは対象者の特性が異なるため、直接的な連携は困難です。行政からの支援については、ホームスタートの実績を見極める必要があります。現状では、周知への協力などが当面の支援と考えます。	子育て支援課	15
	8 山田 委員	【要保護児童対策地域協議会】 要保護児童対策地域協議会のうち、実務者会議が年10回開催されているのは、評価すべき実績だと思うが、個別ケース検討会議の開催件数や、そこで検討されたこどもの人数も公表してよいのではないかと。	他の機会でも公表していますが、今後検討します。	子育て支援課	15
施策2 児童虐待・養育困難への対応					
	9 山田 委員	【児童虐待相談対応】 児童虐待相談対応において、江東区の新規受理ケースがこの3年間ほぼ横ばいなのはなぜなのかよく分析していただきたい。通常、対策が進むと、地域の意識が高まり、通告は増える。児童相談所への通告が増えているのに、区への通告が横ばいである理由を知りたい。	このことについて十分な検証ができていませんが、ここ数年間は、ケースの対応に追われて、関係機関にも区民向けにも虐待通告への周知が十分でなかったとしか言えません。児童相談所への通告は、事件があると近隣住民からの泣き声通報が一気に増大します。区と児童相談所の通告の差は、近隣住民からの通告数です。逆に、関係機関から直接児童相談所に通告が入ることがなくなりました。関係機関への周知と関係機関の要保護児童の支援の力は、実務者会議とケース対応を通して向上していると考えています。また、東京ルールを整備により、区が一義的に通告を受け重症で保護が必要と判断し、地域児童相談所に送致または援助要請したものが児童相談所の通告数として36%を占めています。区民への周知活動、地域支援の呼びかけに力を入れて、今後も区民の見守りと通告窓口の周知に力を注ぎたい。	子育て支援課	16
	10 秋山 委員	【養育家庭制度の周知】 養育家庭体験発表会の開催を継続してください。また、区民まつり(又はこどもまつり)での、子ども家庭支援センターとの共同参加を検討してください。現在は区民まつり(中央会場)に墨田児相と参加しています。	養育家庭体験発表会は、養育家庭への地域支援の重要性が叫ばれている中、区としても継続して取り組んでいく事業と考えております。児童相談所と共同して区民まつりへ参加し里親制度等の周知を図っている現状に対して、新たな支援については検討課題として児童相談所とも協議して参ります。	子育て支援課	16
施策3 障害児施策の充実					
	11 梅田 委員	障害児を受け入れている幼・保・小・中などの児童、生徒とその保護者たちへの障害児に関する理解を深めるための活動はどのようなものがありますか。障害児を持つ親(特に母親)には周りの理解が何より重要だと思います。	保育課として組織立ったものではありませんが、各園で子供の個人差を配慮した年間の保育計画の作成を行っています。また、園では健常児の保護者も障害児を自然に受け入れられるよう努めています。具体的には、保護者会・クラス便り等を通して、こどもの個性を生かしたクラスの仲間づくりができるよう保育していることや児童の送迎等の際に保育園での子供同士の様子を保護者に伝えていきます。学校(幼稚園)において、特別支援教育に特化したものではありませんが、保護者会やPTAの会合などで、必要に応じて取り上げています。	保育課指導室	-

基本目標	施策	質問者	意見・質問	回答	回答担当課	資料ページ
施策4 ひとり親家庭への支援						
	12	羽田委員	【ひとり親家庭休養ホーム】 施設の場所はどこでしょうか。	施設は「東京ディズニーランド」と「東京ディズニーシー」で利用者一人につき2,000円の利用補助券を交付しています。	保護第一課	18
基本目標5 教育環境の充実						
施策1 魅力ある学校教育の推進						
	13	梅田委員	【教育相談】 スクールカウンセラーについて、各学校、週1回派遣されていますが、ニーズがあれば回数は増えるのですか。思春期の問題を抱えた中学生には男女別のカウンセラーで対応できるのでしょうか。	現在、児童数や相談の数等の実態に応じて週当たりの配置時数を変えています。カウンセラーは、一校に一人を原則としているので、男女別の対応はしていません。状況によっては、複数のカウンセラーがいる教育センターに相談することもできます。	指導室	19
	14	石川委員	【適応相談】 相談学級の通級実績	通学生徒 1年・2人 2年・9人 3年・24人 (10月1日現在)	指導室	20
	15	石川委員	【ブリッジスクール】 入級児童・生徒の一人の個別指導や体験活動の週単位又は月単位の回数と時数	一人あたり、週に1～2日、一回1時間を原則としています。通う日数を増やしたいという希望が多いので、現在検討しています。	指導室	20
	16	秋山委員	【特色ある小中学校の部活動】 【部活動の支援】 【ジュニアリーダーの育成】 ジュニアリーダー講習会修了生が中学に進学すると、活動の拠点となるものがなく、他の部活を選択することが多くなる。そこで、ジュニアリーダーの活動拠点となる中学の部活として支援できないか検討してください。	ジュニアリーダーの活動は、次世代育成および青少年健全育成の観点からも大変意義深いものと認識しています。 一方では、活動の中心がキャンプや子ども会事業等、範囲や自由度が高い社会教育の分野であるため、制約が多い学校教育(部活動)には馴染まない側面があります。 中学校での部活動支援というご提案は、方策の1つとして考えられるものの、学校が抱える部活動運営上の課題(部活動の存廃問題:顧問不在等)を勘案すると、困難といわざるを得ない状況にあります。また、部活動の設置については、学校長が学校経営上、生徒のニーズに照らし、限られた学校資源の中で総合的に判断するものであり、教育委員会は学校長の裁量権を尊重する立場から、設置を強要できないことなどもあります。 ジュニアリーダーと学校の関わりとしては、ウィークエンドスクールや合宿通学等の実績があり、今後も学校を介したジュニアリーダーの活動に適した事業などの機会があれば、側面的な協力は可能であると考えます。 なお、青少年課では現在、ジュニアリーダー活動がより価値あるものとなるよう、地域育成者を交え、「ジュニアリーダー検討会」を組織し、検討を進めています。検討結果とともに、ジュニアリーダー参加者の人間的成長などの効果を掲げ、学校のみならず、地域ひいては全区的に認知度が上がるよう努めてまいります。	学校支援課 青少年課	20 22
	17	秋山委員	区立小中学校の夏休みについて 現行の2期制のもと7/21～8/25ごろが夏休みとなっています。しかし、7月中は小学校の臨海・林間学校、中学校の部活合宿などが多く、地域の児童・生徒対象の行事はとも日程的に難しくなっている。夏休みの地域行事はとても有意義であると考えます。8月の第4週の土日が、余裕をもって地域行事を行えるといいのですが(すぐには無理ですね)。	夏季休業日を、小中学校で一斉に5日間短縮することになってから、2年となりました。現在のところ、変更の予定はありませんが、今後も地域や保護者の方々から様々なご意見をいただき、検討していきます。	指導室	-

基本目標	施策	質問者	意見・質問	回答	回答担当課	資料ページ
施策2 放課後を安全に過ごすことができる居場所・生活の場づくり						
	18	秋山委員	江東きッズクラブの整備が進むなか、既存の学童クラブやげんきッズとの調整を円滑に進めてください。学童クラブでの待機児童の発生をさせないために拙速にならないでください。	江東きッズクラブは平成31年度までに全小学校に導入する計画ですが、学童クラブ待機児童が予想される地域の小学校から優先して開設していきます。当面は既存の学童クラブと並行して実施していく予定です。げんきッズについては、計画的に順次江東きッズクラブに移行していきます。	放課後支援課	21
施策3 児童館等の充実						
	19	秋山委員	〔児童館・児童会館の運営〕 児童館の時間帯別、利用対象のニーズを把握し、きめ細かく乳幼児・未就学児、小学生、中学生のそれぞれが満足できる運営をしてください。また、夜間利用の方策(高校生や青年の利用)を検討してください。	現在、放課後支援課内で、利用者の対象範囲を含め、今後の児童館のあり方について検討を進めております。そのなかで、児童館の利用者に対して、アンケート等を実施し、ニーズの把握に努め、運営に反映させることを検討しております。	放課後支援課	21
基本目標7 安心して暮らせる生活環境の確保						
施策1 安全な遊び場の確保						
	20	染谷委員	こどもの遊び場として、ただ何も無い原っぱなどが必要とを感じる。現在は必ず管理された遊具が配置されたりしているが、むしろ遊具などはなく、手入れされた広い原っぱで思いきり走り回れる環境はあるのでしょうか。小さい子どもたちはそれだけで大満足です。	子どもの頃から、自然度の高い環境で遊ぶ体験はたいへん重要であると認識しております。特に毎日利用する身近な公園でも原っぱのような走り回れる環境が必要であるため、公園広場の芝生化を毎年2,000㎡を目標として進めています。また、生物の生息空間としてのポケットエコスペースを設置し、芝生より自然度の高い草はらを作り、身近な生き物とのふれあいの場所を設けています。	水辺と緑の課	-
施策3 こどもの安全確保						
	21	秋山委員	〔小学生自転車安全教室〕 早期に全校実施し、小学校3年生以上の児童全員が「自転車運転免許証」の交付を受けられることを望みます。	区としても全校実施を目標としており、全学校長宛に実施の協力依頼を行っているところです。しかしながら、学校側の都合等により未だ全校での実施は実現していませんが、今後も実施校の拡大を目指していきます。	交通対策課	25
	22	宇佐見委員	3月の震災時、各学校において対応が異なり、各家庭の状況が把握できないにも関わらず子どもを下校させた例が多く見受けられました。その後、江東区として、災害時における子どもの下校に関して、何らかの指針が示されたのでしょうか？ もしくは各学校の判断なのでしょうか？ 平成23年度の新規個別事業として、保護者向けの一斉連絡網による情報提供が挙げられています。 迅速な情報伝達を期待しますが、3月の震災時を振り返ると、必ずしもメールが機能するとは限りません。各学校には、保護者が引き取りにくるまでは、必ず学校で子どもを守る、という強い決意を、今一度、確認をお願いしたいと思います。	現在、江東区の「学校防災マニュアル」の改訂に向け、検討を進めています。その中には、災害時の幼児・児童・生徒の引渡しにかかわる基準も設定することを検討しています。災害時には、こどもの安全が何よりも優先されます。今後ともその視点から、学校(幼稚園)が何をすべきかを考えていきます。	指導室	-

基本目標	施策	質問者	意見・質問	回答	回答担当課	資料ページ
		23 宇佐見委員	後期計画が作成されてから、震災を経て状況は大きく異なりました。特に小さな子供を持つ親、そして妊婦さんにとっては、放射能問題は大きな課題です。さまざまな情報が流れる中、何を信じて、どうしたらいいのかよくわからない、というのが現実ではないでしょうか？ だからこそ、行政側から正確な情報をきめ細かく提供し、そして、行政は区民が安全に暮らすことができるよう、誰もがなんでも相談できる存在であってほしいと切に願います。	福島第一原子力発電所の事故による放射能問題については、区民の皆様より多くの心配の声をいただいております。本区としては6月から7月にかけて保育園、幼稚園、小中学校、公園の計516施設の空間放射線量測定を行い、区民が安心して暮らせる安全な範囲であるとの測定結果が得られました。この空間放射線量測定については2回目の測定を予定しているほか、土壌や給食食材等の測定も併せて実施しております。保健所で実施している相談業務も含め、今後も区民の皆様の不安感解消と正確な情報提供に努めてまいります。なお、こうした取り組みは右の担当課欄の分担により、全庁的な対応を行っております。	〔測定一般〕環境保全課 〔健康被害〕保健予防課 〔保育園〕保育課 〔公園〕水辺と緑の課 〔幼稚園・小中学校〕学務課	-
		24 梅田委員	携帯電話を持つ子どもが増え、それによる問題も増えていますが、安全教育の一環として取り組んでいますか。未成年の契約は保護者がするのですから、親こそ有害サイトの事や、フィルタリングに関し勉強すべきです。	携帯電話やインターネットなどに関する問題については、日常生活指導や、年に一度実施する「セーフティー教室」の内容として取り上げるなど、子どもへの教育と保護者への啓発を行っています。	指導室	-
その他全般事項						
		25 伊志嶺委員	各事業の「目標」について、目標値の根拠が不明ですので、それを「達成」した意味も理解しにくいです。AAと言われても実際の満足度や充足度、質はどうなのでしょう。	本計画において、アウトカム指標として「施策の取り組み状況を評価する指標(以下、評価指標)」を設定したことは、後期計画の大きな特徴となっています。各個別事業の取り組みの結果や効果は、この評価指標に反映されていると言えます、反面個別事業の目標は事業実績などのアウトプット指標によることを基本とすることとしました(詳しくは後期計画17ページ参照)。評価指標の実績については、資料6(別表)中の「表2」をご参照ください。	こども政策課	-
		26 伊志嶺委員	各事業の目的やねらい、参加者にとっての意味なども記載していただけるとありがたいです。「回数や参加者が増加(減少)した」だけでなく、その結果や効果がどうであったかをご検討いただきたいです。	実績値と進捗度の関連が判然としないなどの課題については、表記の工夫等検討してまいります。	こども政策課	-
		27 伊志嶺委員	進捗度評価について、A、Bの差、評価結果の理由が分かりにくいです。数値だけで機械的に評価されたわけでもないと思いますし。	制度としては、次世代育成支援行動計画推進会議や区行政評価制度の活用により、庁内各組織にまたがる分野の課題共有や課題解決に向けた認識の統一を図っています。また、各業務にかかる情報提供・情報交換が日常的に行われていることはもちろん、課題解決に向けた組織横断型のプロジェクトチームや会議体の編成も随時行われています。	こども政策課	-
		28 伊志嶺委員	たくさんの事業への取り組み、お疲れ様です。実施の努力が区民のニーズや満足度に結びついていることを願っています。効果を上げるための複数の課の連携や検討の機会などを増やしていただけるよう期待しています。	今後ともより良い施策展開に向けて柔軟に対処してまいります。	こども政策課	-
		29 梅田委員	次世代育成に関し、庁内横断的に取り組む、という事でしたが、関連各機関の連携、情報共有とサポート体制作りはどの様になっていますか。	各事業の進捗度が区民の皆様の実感に沿うかたちで表されるよう今後も努めてまいります。また、各事業の推進により、区民満足度の結果としてアウトカム指標である「施策の取り組み状況を評価する指標」の向上を目指します。	こども政策課	-
		30 船越委員	「進捗度AA」は、確かななじみがあり、身近に感じる子育て支援サービスだと実感している。「進捗度B」「C」に関しては、知らなかった支援だった。「進捗度A」は、知っており利用したことがある(している)、知ってはいるが利用したことがない、知らなかった、もっと充実してもらいたいと同じ「A」でも幅広く感じた。最終年度目標にむけて、「継続」といった現状維持にとどまらず、より豊かで身近な子育て支援AAと実感できるように、支援の内容や認知の工夫、もっと利用しやすくなるようにしてもらいたいと江東区に住む子を持つ一人の母親として思った。		こども政策課	-